

# 実現可能な内容をどう落とし込むか？ 収益認識基準に対応した 規程類の改訂の進め方

## 収益認識基準導入の進め方

これから収益認識基準を導入する場合の進め方は、次のとおりとなる。

- 1 導入のための準備
- 2 現状と導入後の差異を調査  
導入計画の立案
- 3 対応策の検討
- 4 ITシステムの改修  
文書の見直し・周知徹底
- 5 トライアル
- 6 導入後の対応

以降は、各フェーズを進めるにあたってのポイントを説明する。

### 1 導入のための準備

導入にあたって、最初に検討すべ

きことは、対象とする範囲を明確にすることである。原則的にはすべての収益が対象とはなるものの、重要な取引および重要なグループ会社をベースにして進めることが導入を円滑に進めるポイントであると考ええる。

連結財務諸表の収益を取引の形態別に整理し、連結財務諸表に与える影響を勘案して、対象となる取引を決定する。

重要なグループ会社としては、連結財務諸表に与える影響が大きい会社以外にも、会社法に基づく会計監査人監査の対象会社など、個別財務諸表に監査が必要とされている会社も範囲に含めることが必要であると考ええる。

収益は、業績管理・評価の重要な指標として位置づけられる企業も多いため、収益認識基準の導入にあたっては、財務会計上の対応に限らず、管理会計、業績管理・評価も対象として、導入を進めるこ

とで、収益認識基準に対する全社の理解を得られやすいものと考ええる。

### 2 現状と導入後の差異を調査

現状と導入後の差異を調査すると、収益認識基準の導入にあたって、業務プロセスやITシステムに与える課題(影響)を明らかにすることを目的とする。進めていくなかで、後戻りすることがないように、きちんと課題を把握できるように、調査を進めることが重要である。

調査の内容としては、①現状把握と②収益認識基準の導入後のイメージを設定し、差異を明らかにすることである。

①現状把握においては、現状の収益計上業務を調査する。取引形態別に契約内容を確認し、収益認識のイメージングを把握したり、取引価格が

変動するような取引であるかどうかを把握したりする。あわせて、業務プロセスやIT(販売管理システムなど)の利用状況も把握する。

②収益認識基準の導入後のイメージの設定とは、現状把握した収益取引について、収益認識基準の5つのステップに従って、収益認識単位、取引価格、取引価格の配分方法、収益認識時期などを特定することである。

そのうえで、業務プロセスがどのように変化するか、ITシステムは現状のものを利用できるのか、大幅な改修が必要なのかどうかも明らかにする。

まずは、財務会計上の対応から確認し、管理会計、業績管理・評価への影響についても確認することが望ましい。

なお、調査の方法としては、取引形態の全容を把握している担当者に直接インタビューするのが効果的であると考えられるが、効率よく進める方法としてチェックリストを作成し、アンケート形式で情報収集したうえで、現状と導入後の差異が大きいと思われる取引形態の担当者インタビューする方法も考えられる。

### 3 導入計画の立案

現状と導入後の差異を調査した結